シリーズ ウィズ / ポスト コロナ時代における都市政策一移住定住施策の展望一

ニューノーマル時代における大学と地域との 連携による関係人口創出・拡大のあり方 一公立大学の役割に注目して一

福知山公立大学地域経営学部 准教授 杉岡 秀紀

関係人口という言葉が登場して5年ほどの歳月が経つ。総務省のモデル事業の影響もあり、高校生や大学生などの若者を対象とした関係人口創出・拡大の取組みも拡がって来た。しかし、2019年末から世界を席巻するコロナ禍により、関係人口は現在大きな曲がり角に来ている。具体的には、これまでのリアルな関係人口に加えて、オンライン関係人口にも注視しつつ、取組みを展開する必要性が生じている。ところで、地域からの強い要請を受け、自治体が設置した公立大学は、地域に密着した教育や研究活動を通して有為な人材を育成することを使命としているため、関係人口の創出・拡大に果たせる役割は大きいと考えられる。そこで、本稿ではコロナ禍以前より関係人口創出・拡大に注力する福知山公立大学の取組みを事例に、ニューノーマル時代における大学と地域との連携による関係人口創出・拡大のためのあり方について検討を行う。

はじめに

関係人口は、2016年に元岩手県議会議員である高橋博之¹と雑誌ソトコトの編集長である指出一正²が提唱したのが嚆矢とされる。その後、農業経済学者の小田切徳美(2018)³やローカルジャーナリストである田中輝美(2021)⁴による研究や発信、総務省が2018年度より実施する関係人口創出・拡大のためのモデル事業⁵などの展開により全国に拡がった感がある。国土交通省(2019)⁶が2019年に実施した三大都市圏の18歳以上の居住者向けのアンケート調査結果によれば、三大都市圏の23.2%、実に1,080万人(推計値)もの人が日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問していることも明らかになっている。

関係人口に明確な定義は存在しないが、前出の指出一正は「自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち」と定義し、総務省は「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域と多様に関わる人々を指す言葉」と定義する。また、田中輝美は「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者」と定義する。とかく守備範囲が広く、かつ多義的である。それゆえ先の国土交通省の調査でも「定義や考え方を知っている」と回答した人は2.8%に留まっている。

関係人口という考え方そのものは決して新しい訳 ではない。住民以外の方に第2のふるさとを登録し

¹ 高橋博之(2016)『都市と地方をかきまぜる』光文社新書

² 指出一正(2016)『ぼくらは地方で幸せを見つける』ポプラ社

³ 例えば、小田切徳美 (2018) 「関係人口という未来:背景・意義・政策」 『ガバナンス』 202、pp.14-17、ぎょうせい、など。

⁴ 田中輝美 (2021) 『関係人口の社会学』 大阪大学出版会

⁵ 総務省「「関係人口」創出事業」モデル事業

https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/discription/pdf/000617803.pdf(最終閲覧日: 2021 年 7 月 21 日)

⁶ 国土交通省(2020)「地域との関わりについてのアンケート」

てもらう「ふるさと住民票」や「特別市民制度」⁷という概念や制度は古くから存在したし、2007年に制度化され、2011年の東日本大震災以降に全国的に普及した「ふるさと納税」⁸についてもここ 10数年ですっかり定着した感がある。他にも「希望活動人口」や「活動人口」といった類似概念も存在する。その意味では、こうした「多様な地域に関わる多様なよそ者」の総称として関係人口という包括的な概念が受け入れられたと解する方が現実に近い見方ではないだろうか(杉岡 2021a:14)。

しかし、先述した総務省の関係人口創出・拡大の ためのモデル事業の効果もあり、高校生や大学生な どの若者を含め「もう一つの人口論」として関係人 口の注目度が高まった矢先に、世界を席巻する新型 コロナウィルス(以下、新型コロナ)が登場し、現 在、関係人口は大きな曲がり角を迎えている。とい うのも、繰り返される緊急事態宣言やまん延防止重 点措置などにより、いわゆる三密回避あるいはステ イホームというスローガンが発出され、「多様な地 域に関わる多様なよそ者」である関係人口はおろか、 家族や親族であったとしても地域との往来や接触が 忌避される事態に陥ったからである。ただし、新型 コロナの登場が直ちに関係人口の退場を告げるもの ではない。むしろ対面への欲求が相対的に高まり、 コロナ禍を契機にバーチャル移動型を中心とする 「オンライン関係人口」という新たな概念も登場し ている (日経産業消費研究所 2020:42-45)。これな どはむしろコロナ禍のもたらした正の側面と捉えら れるだろう。

ところで、大学生をはじめとする若者に注目した 関係人口を論じる際、地域からの強い要請を受け、 自治体が設置した公立大学は、地域に密着した教育 や研究活動を通して有為な人材を育成することを使 命としているため、その創出・拡大に果たせる役割 は大きいと考えられる。

そこで、本稿ではコロナ禍以前より関係人口創 出・拡大に注力する福知山公立大学の取組みを事例 に、ニューノーマル時代における大学と地域との連携による関係人口創出・拡大のあり方について検討を行う。

1 コロナ禍と大学

(1) 講義への影響

新型コロナの世界的拡大は大学含む学校全体に甚 大な影響を与えた。とりわけ 2020 年 2 月 27 日に首 相が突然表明した全国一律の臨時休校の要請は、日 本中の学校関係者に衝撃を与えた。この余波は年度 を超えても続き、2020年度前期のほとんどの大学 はオンデマンド学習を含む遠隔講義となった。具体 的には、文部科学省(2020)⁹によれば、2020年5月 時点で全面遠隔が90% (778校)、ハイブリットが 6.8% (59 校)、全面対面が3.1% (27 校)という結 果であった。ただし、これは1回目の緊急事態宣言 (4月7日~5月25日) が発令されていた影響が大 きい。緊急事態宣言が明けた後ではこの割合は大き く変化し、7月時点の調査では、全面遠隔23.8%(254 校)、ハイブリット60.1%(642校)、全面対面 16.2% (173 校) とハイブリットが主となり、対面 講義も増えている。

しかし、「ゼロコロナ」が疫学上不可能であることが明らかである以上は、コロナ前のような対面講義のみに戻ることは想定されまい。すなわち、関係人口の議論の中でオンライン関係人口という概念が生まれたように、対面の良さと遠隔の良さのハイブリットに組み合わせた講義展開が大学における今後のニューノーマルとなることであろう。

(2) フィールドワーク教育への影響

新型コロナの大学への影響については講義科目に留まらず、地域に直接出向くフィールドワーク教育や調査研究にも大きく制限を与えた。理由は学外の調査地を訪問し、多くの人びとと出会い、話すといった行動を伴うフィールドワークや調査研究は感染のリスクが高いと考えられたためである(亀井

⁷ 例えば京都府綾部市では、1999 年から「あやべ特別市民制度」を創設し、延べ 5,000 人以上の会員を擁する。綾部市「あやべ特別市民制度」https://www.ayabefan.com/ あやべ特別市民制度とは / (最終閲覧日: 2021 年 7 月 21 日)

⁸ 総務省「ふるさと納税ポータルサイト」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html(最終閲覧日:2021 年 7 月 21 日)

⁹ 文部科学省(2020)「大学等における新型コロナウィルス感染症への対応状況について」 https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/20200914-mxt_koutou01-000009906_15.pdf(最終閲覧日:2021 年 7 月 21 日)

2021:31)

例えば、これまで国内外の大学との交流活動を目的に「プロジェクト型演習」を展開していた愛知県立大学では、シラバス全体を大幅に見直し、オンライン会議システムを活用してのインタビューや討議による学生交流に切り替えたという(東 2021、宮谷2021)。当該大学のみならず、全国の大学でこのような対応が採用されただろうということは想像に難くない。

このように多くの大学は現実をただ傍観し、手を 拱いていた訳ではない。文化人類学を専門とする近 藤祉秋ら(2021)が「参与観察法や民族誌的インタ ビューは一時的に採用しづらくなるが、(中略) ビ デオ会議システムや SNS など情報技術を活用した オンライン調査法を積極的に採り入れることもひと つの方策」と述べるように、zoom を代表とするビ デオ会議システムの活用により、学びを止めないた めの動きが全国でとられたのである。

ともあれ、コロナ禍の収束が見通せない以上は、フィールドワーク教育も対面だけでなく、オンラインも併用しながら設計することが、ニューノーマル時代におけるあり方と言えそうである。

2 公立大学と地域との連携

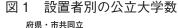
(1) 大学と地域貢献

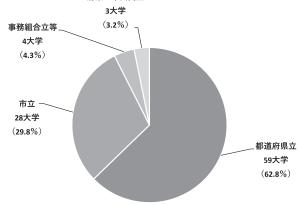
ところで、大学と地域との連携は今でこそ当たり前のように考えられているが、現在のような関係に至るには実は大きな契機があった。1 つは 2006 年の教育基本法第 7 条 10 の改正であり、いま 1 つは 2007 年の学校教育法の第 83 条 2 項 11 の改正である。この 2 つの法改正により、大学のミッションは「研究・教育の 2 本柱」から、「研究・教育・社会(地域)貢献の 3 本柱」へと改められた。

言うまでもなく、当該教育関連法の改正以前から 自主的に地域貢献に取り組む大学はあった。しかし、 法改正が行われたインパクトは大きく、この時期から国公私の枠を超え、どの大学でも地域連携センターや社会連携センターといった地域連携のための組織や施設が急増した。すなわち、好むと好まざるにかかわらず、全ての大学では今地域へ貢献をしなければいけない時代に突入した。それだけに今問われているのは「大学が地域貢献をしているかどうか」ではなく、「大学がどのような地域貢献をしているか」となっている(杉岡 2020:25)。

(2) 増加する公立大学

文部科学省が公表する学校基本調査 (2021) ¹² によれば、わが国では現在、国立大学が 86 校、公立大学が 94 校(専門職大学を含めれば 98 校)、私立大学が 615 校、計 795 の大学が存在する。また、少子化にも関わらず大学総数はまだ微増傾向にある。そのような中、本稿で注目したいのは公立大学の存在である。というのも公立大学の数そのものは全体の 1 割程度に過ぎないものの、公立大学の設置者は地方自治体であることから(図 1)、地域とは不可分の関係にあり、まさに地域人材の育成そのものが自治体の政策目的あるいは使命とされるからである。なお、2009 年以降は、私立大学が公立化する事例が増えたこともあり ¹³、公立大学はこの 10 数年





出典:公立大学フォトブック 2020 より筆者作成

^{10 「}大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」。

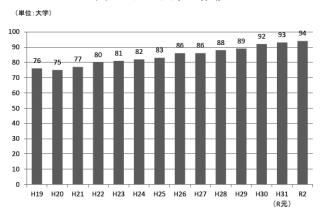
^{11 「}大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」。

¹² 文部科学省「令和2年度学校基本調査」

https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf (最終閲覧日:2021 年 7 月 21 日)

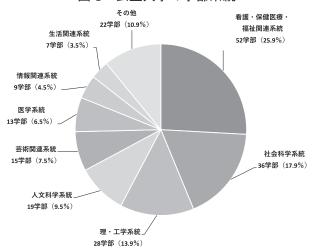
¹³ 高知工科大学 (2009 年)、静岡文化芸術大学 (2010 年)、名桜大学 (2010 年)、公立鳥取環境大学 (2012 年)、長岡造形大学 (2014 年)、山陽小野田市山口東京理科大学 (2016 年)、福知山公立大学 (2016 年)、長野大学 (2017 年)、公立諏訪東京理科大学 (2019 年)、公立小松大学 (2019 年)、公立千歳科学技術大学 (2019 年) の 11 校。

図2 公立大学の推移



出典:公立大学ファクトブック 2020

図3 公立大学の学部系統



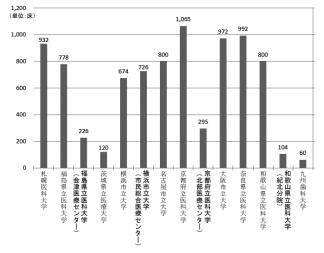
出典:公立大学フォトブック 2020 より筆者作成

逓増傾向にある(図2)。

(3) 公立大学と LEAD 人材

繰り返しになるが、公立大学は地域からの強い要請を受け、自治体が設置した大学である。そのため、地域に密着した教育や研究活動を通し有為な人材育成を育成することを大学の使命としている。そうした背景もあり、入学者は大学が立地する都道府県内出身者の割合が比較的に高い。また、中田晃が「公立大学の歴史を振り返れば、医学は戦争という直接の生命の危機と対峙し、看護学は急速に押し寄せる人口学的な生命の危機に立ち向かってきた」(中田2021:8)と指摘していることが象徴するように、学部構成にも特徴があり、看護・保健医療・福祉関連

図 4 公立大学の附属病院



出典:公立大学ファクトブック 2020

図5 公立大学の地域貢献機能と得意分野の4分類

	機能	得意分野の例	機能の内容	
L	LINK 地域の価値を つなげる	地域政策系 環境系 社会科学系	地域内、地域間にある価値・知恵をつなぎ、持続可能な社会をつくる	
Ε	ENHANCE 地域の財産を 発展させる	芸術系 人文系 農学系	それぞれの地域が有する財産 や価値を育て、さらに飛躍させ る	
A	ASSURE 地域のいのちを 守る	医歯薬系 看護医療系 福祉系、栄養系	地域の命を守るためのsafety netをしつかりと確保する	
D	DEVELOP 地域の可能性 を開発する	情報系 理工学系 国際系	これまで地域に存在しなかった 新たな価値を創造し、地域を開 発する	

出典:一般社団法人公立大学協会

系統が52学部(25.9%)と最も多く、次に社会科学系統が36学部(17.9%)、理・工学系統が28学部(13.9%)と続く(図3)。これは研究大学を標榜することが多い国立大学や、設立者の教育理念などを押し出す私立大学と比して、公立大学ならではの特徴と言えよう。また、地域の医療や福祉、介護に不可欠な附属病院を持つ公立大学も多い(図4)。

それでは、公立大学が育成する人材像とは一体どのようなものであろうか。一般社団法人公立大学協会 ¹⁴ によれば、それは各公立大学の得意分野により4分類される。具体的には、①LINK(地域の価値を繋げる)人材、②ENHANCE(地域の財産を発展させる)人材、③ASSURE(地域のいのちを守る)人材、④DEVELOP(地域の可能性を開発する)

¹⁴ 一般社団法人公立大学協会「公立大学の地域貢献機能」 http://www.kodaikyo.org(最終閲覧日:2021年7月21日)

人材である(図5)。これらを総称しLEAD人材とも総称されるが、いずれにしても公立大学で育成される人材というのは、地域との関係が不可分であり、その観点からも公立大学と関係人口と親和性が高いと言える。

3 関係人口の創出・拡大と公立大学

(1) 総務省によるモデル事業の展開

総務省は2018年度より関係人口創出・拡大のためのモデル事業¹⁵を展開し、全国の自治体による関係人口の創出・拡大を支援している。初年度となる2018年度は30団体、2019年度は44団体、2020年度は25団体がモデル団体に採用され、それぞれの地域において多様なモデル事業が誕生した。

とりわけ本稿の関心から注目したいのは 2019 年度に総務省が類型化した 4 つの関係人口の類型である。具体的には、①関係深化型(地域との関わりを持つ者に対して)、②関係創出型(これから地域との関わりを持とうとする者に対して)、③裾野拡大型(都市住民等の地域への関心を醸成する取組み)、④裾野拡大(外国人)型(訪日外国人の地域への関心を醸成する取組み)の 4 類型であるが、その中でも本稿では、③裾野拡大型(都市住民等の地域への関心を醸成する取組み)に着目したい。というのも、この類型では「地方公共団体が都市部等に所在する個人・企業・その他団体(NPO・大学のゼミなど)と連携し、都市住民等の地域への関心を高めるための取組み」と大学との連携が明確に謳われたからである。

実際、2019年度ではこの類型で21団体が採択され、関わり方の濃淡はあるが北見工業大学、女子栄養大学、慶應義塾大学・筑波大学、東海大学、富山国際大学、福知山公立大学・京都産業大学・龍谷大学、関西学院大学、東京農業大学といった大学がそれぞれ地域で関係人口の創出・拡大に寄与した。ただし、構成としては国立大学と私立大学、とりわけ一研究室や一ゼミとしての関わりが多く、公立大学として、また大学全体として関わったのは福知山公立大学のみであった。そこで、以下では福知山公立

大学の取組みを事例として取り上げることとする。

(2) 福知山公立大学による関係人口創出・拡大

福知山公立大学は京都府北部の人口8万弱の福知山市に立地し、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を標榜する小規模な地方公立大学である。2016年に私立大学を公立化し、福知山のみならず、京都府北部の5市2町、兵庫県北部の5市と連携し、地域協働型教育研究を日々実践している。

関係人口の取組みについては、コロナ禍以前の2019年度に総務省「関係人口創出・拡大事業」モデル事業(福知山市からの受託事業)の裾野拡大型(都市住民等の地域への関心を醸成する取組み)の一環として、福知山市・朝来市・丹波市、京都産業大学、龍谷大学などと連携しながら、地縁型関係人口の創出・拡大に取り組んだ。

地縁型関係人口とは、「元々地縁の深い関係人口 (予備軍含む)」を意味する造語であり、具体的には、 ①高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁の ある若者、②3市内で学ぶ地域の中高大生、③3市 に訪れる観光客、を想定している。

これら地縁型関係人口を主たるターゲットに位置付けた背景には、地域における若者人口の急減という問題がある。2020年度の国勢調査(速報値)によれば、京都府北部5市2町の人口は全体で前回の2015年度の国勢調査より14,883人減らし279,283人となった。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年には府北部全体で人口が約24万人と、約20年で2割弱減少することも見込まれている(図6)。この最大の要因が、進学時や

図6 京都府北部地域の人口推計

中長期的な将来の目標人口(各市町人口ビジョンの目標値)

	2010年	2020 年	2030 年	2040 年
福知山市	79, 652	76, 080	73, 707	69, 098
舞鶴市	88, 669	78, 911	69, 414	60, 310
綾部市	35, 836	31, 689	28, 543	25, 976
宮津市	19, 948	16, 735	14, 254	12, 119
京丹後市	59, 038	51,072	50, 032	52, 485
伊根町	2, 410	1,881	1,624	1, 395
与謝野町	23, 454	19, 881	18, 932	17, 732
全体	309, 007	276, 249	256, 506	239, 115

※2010 年、2020 年は各市町の実績数値 (2010 年は国勢調査、2020 年は推計人口) 2030 年、2040 年は各市町の人口ビジョンに基づく数値 (2021 年 3 月現在) (福知山市は人口ビジョンを策定中のため、国立社会保障・人口問題研究所の予測数値を使用)

出典:京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会(2021)

^{15 2018} 年度は「関係人口創出事業」モデル事業、2019 年度からは「関係人口創出・拡大事業」モデル事業という事業名称となっている。

就職時における若者による転出(社会減)なのである。したがって、若者の回復率を向上させる見地からも、地縁型関係人口としての中高生や大学生が在学中にいかにまちに関わり、関心を持ってもらうかが重要であり、この事業の主たるターゲットに設定された。

(3) 高校生・保護者アンケートからの示唆

この事業では、地縁型関係人口創出のために、① ふるさと再発見ツアー、②中高生たちとの交流会、③ ふるさとを生きるワークショップ、④移住体験ツアー、⑤北近畿をいじるアイデアコンテスト及び北近畿を熱く語るシンポジウム、⑥高校生・保護者アンケート、⑦卒業生アンケート、⑧観光客アンケートという8つの事業が展開された。

そのうち本稿で特に注目したいのは、⑥福知山 市・朝来市・丹波市内の高等学校12校を対象に実 施した「高校生・保護者アンケート」(N=1394) の 調査結果である。この調査では、関係人口の予備軍 とも言える高校生の「将来、地元に住みたい」とい う回答と何が相関しているのかが検証された。その 結果、「保護者が将来あなたに地元に帰ってきて (残って) 欲しいと考えている」(標準偏回帰係数 0.5998、オッズ比 1.5250)、「今住んでいるまちに魅 力を感じている」(標準偏回帰係数 0.4169、オッズ 比 1.4396)、「今住んでいるまちの就職先についてど のような職種や数があるか知っている」(標準偏回 帰係数 0.3011、オッズ比 1.2691) という 3 項目に正 の相関が見られた(杉岡:2021b)。すなわち、地 域の関係人口を増やそうと思うならば、保護者との コミュニケーション、地域の魅力理解、地元企業の 認知という3点が最大のポイントということが明ら かになった。

(4) オンラインによる関係人口創出・拡大

この調査結果を受け、福知山公立大学では総務省のモデル事業終了後、高大連携により関係人口の創出・拡大に注力していくこととした。それが2020年度より実施する「福知山市若者まちづくり未来ラボ事業」である。本事業のミッションは「高校生など若者を中心とする市民が福知山市のまちづくりや未来について意見を交わす場を創出し、若者のまち

づくり意識の向上や意見の抽出、郷土愛の醸成を図ると共に、にぎわいと活気ある福知山の新時代を切り開く人材を育成すること | である。

特徴については3点ある。1点は「高校生と企業の巻き込み」である。本事業では、有志のみであるが、市内の高校生たちが積極的に参加している。また、2021年度からは実行委員会に高校生と大学が加わっている。そして、対話イベントのゲストには I ターンや U ターンにより地域に関わる若手経営者が多く登壇している。すなわち、対話の場を創ることにより、高校生が多様な地元企業を知るきっかけとすると共に、そこでの気づきや学びを保護者と会話してくれることを狙いとしている。とりわけ高校は都道府県の管轄であり、市との関係性が薄い。だからこそ、大学が仲介し学校間や行政間を繋ぐことに意義がある。

2点目は「都市 - 地方間の大学連携」である。具体的には京都市内にある龍谷大学と福知山公立大学の2大学で当日運営の中核を担っている。これまでも単発のイベントで大学を超えた交流する機会はあった。しかし、政策コンペなどではライバル関係だけで終わることも多いのが現実である。それだけにこのような継続的な対話空間づくりを通して、都市 - 地方それぞれの良さに気づく格好の機会となっている。そして、その後はこうした対話で出会った学生・生徒同士が学校や地域の枠を超えチームを結成し、学生主導で課題解決のためのプロジェクトを複数展開するに至っている。

3点は「オンライン関係人口」の創出・拡大である。よし悪しは別として、2020年度からはオンラインを活用せざるを得ない状況が続いている。しかし、このことが従前アプローチが難しかった市外の参加者の獲得、またオンライン関係人口の見える化に繋がっている。例えば、2020年度に3回実施した対話イベントのうち、1回目の市外参加者率は23.1%(N=23)、2回の市外参加者率は57.1%(N=25)、3回目59.1%(N=35)と回を重ねるごとに市外参加者率が高くなっていった。オンライン関係人口は基本的に移住に対しては即効性はない。しかし、今後は移住しない関係人口も地域の多様性にとっては重要であり、実際、京都府丹後振興局においても「関係人口創出プログラム」や「Local Venture College

in Tango」など、移住を前提としない関係人口創出 拡大のための事業が取り組まれており、多くの若者 が参加している 16 。

以上を小括するならば、公立大学がハブとなり、 自治体とも連携しながら、オンラインをも含めた関係人口創出・拡大のためのプラットフォームを作る ことができれば、地域や学校の枠を超えた新たな地 縁型関係人口の獲得に繋がる可能性が拡がると言え そうである。

おわりに

最後に、本事例の到達点と課題について「よそ者効果」と「関係人口による地域再生主体形成」の視点から若干の考察を加え、論を閉じることととしたい。

まず「よそ者効果」である。これは地域人材育成や地域資源戦略を専門とする敷田麻実(2009)が示した概念であるが、この分析視角からすると、よそ者が地域づくりに参加することで、①地域の再発見効果、②誇りの涵養効果、③知識移転効果、④地域の変容を促進する効果、⑤しがらみのない立場からの解決案の提案、という5点の効果が確認できるという。この5点を本事例に当てはめるとどうであろうか。少なくとも本事業においては①②③⑤の効果が一定確認できると言えるだろう。一方で④についてはオンラインだけでは達成が厳しく、ここに今後の課題を見ることができる。

次に「関係人口による地域再生主体形成」である。これは田中輝美(2021)による分析視角で、地域再生のための主体形成には第1ステップ「関係人口が地域解決に動き出す」、第2ステップ「関係人口と地域住民の間に信頼関係が築かれる」、第3ステップ「地域住民が地域課題の解決に動き出す」の3ステップが存在するという。これを本事例に当てはめるとどうなるであろうか。少なくとも、第2ステップまでは到達できたと言える。しかし、第3ステップはやはりオンラインだけでは達成が難しく、ここにオンライン関係人口の限界を見ることができそうである。

ともあれ、コロナ禍により、急激に拡大したオンライン関係人口は、新たな関係人口論が新たな地域づくりの可能性を提供してくれることは間違いない。そして、その際、公立大学はこうした関係人口創出・拡大のために中間支援的な役割を一定程度果たすことができると言えそうである。

一方、関係人口、とりわけオンライン関係人口は 万能ではなく、先述のとおり、地域住民を地域再生 主体とするなど地域の変容を促進したり、地域住民 が地域課題の解決に動き出したりするためには、ま だまだ課題山積である。その意味では、これからは リアルな関係人口とオンライン関係人口とのバラン スをいかに取り、これらの橋渡しをするか、すなわ ち、オン・オフ(リアル)の関係人口間をつなぐた めの新たな社会関係資本(人材含む)が必要、とい うのが本事例から導出される示唆であり、本稿の結 論である。

筆者自身も関係人口の創出・拡大の実践を継続しながら、この問題意識に応えるための実践的研究を進めて参りたい。

参考文献

一般社団法人公立大学協会(2021)『公立大学ファクトブック』

小田切徳美 (2018) 「関係人口という未来:背景・ 意義・政策」『ガバナンス』 202、ぎょうせい、 pp.14-17

亀井伸孝(2021)「感染症下でのフィールドワーク教育―対物観察、インタビュー、写真、映像の実習と卒業論文指導の記録―」『共生の文化研究』 15、愛知県立大学多文化共生研究所、pp.31-48 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会(2021)

国土交通省(2020)「地域との関わりについてのア ンケート」

『第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン』

近藤祉秋・木村周平・浜田明範・西真如・吉田真理子 (2020)「『COVID-19 と文化人類学』ラウンドテーブル開催報告とその後の活動」『文化人類学』

85 巻 2 号、日本文化人類学会、pp.366-369

¹⁶ 京都府丹後広域振興局「令和3年度関係人口創出プログラム」について http://www.pref.kyoto.jp/tango/ki-kikaku/news/kankeijinkou2021.html (最終閲覧日:2021年7月21日)

- 指出一正(2016)『ぼくらは地方で幸せを見つける』 ポプラ社
- 敷田麻美(2009)「よそ者と地域づくりにおけるその役割に関する研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』9、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院、pp.79-100
- 杉岡秀紀(2020)「公立大学の地域人材育成機能 福知山公立大学を事例として –」『社会教育』888 号、日本青年館、pp.25-31
- ----- (2021a)「コロナ禍におけるインターローカル型域学連携による関係人口創出 オンライン関係人口に注目して -」『農村計画学会誌』40巻1号、農村計画学会、pp.14-17
- -----(2021b)「関係人口と地域づくり もう 一つの「人口」論からもう一つの「人材」論へ -」 『東三河地域研究』第165号、東三河地域研究センター、pp.1-20
- ------ (2021c) 「若者発の「ニューノーマル」時 代の地域づくり - これからの人材循環型地域社会 構築に向けて -」 『社会教育』 899 号、日本青年館、 pp.16-22
- 高橋博之(2016)『都市と地方をかきまぜる』光文 社新書
- 田中輝美(2021)『関係人口の社会学』大阪大学出版会
- 中田晃(2020)『可能性としての公立大学政策』学 校経理研究会
- 中田晃(2021)「観光振興と公立大学 期待される 役割と可能性 - 」『観光文化』250、日本交通公社、 pp.4-8
- 日経産業消費研究所(2020)「「関係人口」創出の取り組みが深化 国がモデル事業を拡充、初の実態調査 コロナ禍で「オンライン関係人口」が出現」 『日経グローカル』394、pp.42-47
- 東弘子(2021)「「どこでもドア」で PBL 台湾東海大學とん共同学習 」『共生の文化研究』 15、愛知県立大学多文化共生研究所、pp.7-12
- 宮谷敦美(2021)「コロナ禍での社会とつながる学 びの場づくり」『共生の文化研究』15、愛知県立 大学多文化共生研究所、pp.18-30